## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 髙江 曉

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第 1 四半期 連結累計期間		第97期 第 1 四半期 連結累計期間		第96期	
会計期間		自至	2018年4月1日 2018年6月30日	自至	2019年4月1日 2019年6月30日	自至	2018年4月1日 2019年3月31日
売上高	(千円)		19,915,738		20,885,571		83,017,352
経常利益	(千円)		997,273		948,738		2,791,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		705,667		631,712		1,785,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		998,457		506,835		641,374
純資産額	(千円)		59,067,353		58,202,675		58,147,975
総資産額	(千円)		87,467,655		84,139,968		84,215,099
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		112.67		100.88		285.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		63.2		65.0		64.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
  - 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は353億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少(0.6%減)いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(7億9千9百万円)と現金及び預金の増加(4億9千4百万円)によるものであります。固定資産は488億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加(0.3%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(1億9千9百万円)と退職給付に係る資産の増加(1億6千1百万円)及び有形固定資産の減少(2億2百万円)によるものであります。

この結果、総資産は841億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少(0.1%減)いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は169億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加(0.1%増)いたしました。これは主に未払費用の増加(14億4千5百万円)と賞与引当金の減少(8億2千7百万円)、短期借入金の減少(2億8千9百万円)及び未払金の減少(2億3百万円)によるものであります。固定負債は89億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少(1.6%減)いたしました。これは主に繰延税金負債の減少(9千万円)と役員退職慰労引当金の減少(4千7百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、259億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少(0.5%減) いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は582億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加(0.1%増)いたしました。これは主に利益剰余金の増加(3億1千8百万円)と為替換算調整勘定の減少(2億7千6百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%(前連結会計年度末は64.7%)となりました。

#### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内売上高は、乗用車や軽自動車を中心に増加いたしました。海外売上高は、北米のコントロールケーブルの需要減少があったものの、中国拠点及びアジア拠点での売上が好調だったことにより、海外拠点全体では売上高が増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ9億6千9百万円増収(前年同四半期比4.9%増)の208億8千5百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上増及び調達改善や生産性改善等の改善活動が進んだことで、営業利益が前年同四半期に比べ2億9百万円増益(同36.3%増)の7億8千8百万円、経常利益は前年同四半期に比べ4千8百万円減益(同4.9%減)の9億4千8百万円となりました。その主な減益要因は為替差損益2億7千6百万円によるものです。結果として、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千1百万円となりました。(同10.5%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### [日本]

売上高は乗用車や軽自動車を中心に増加したため、158億4千7百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は合理 化改善活動が進んだため、9億8千4百万円(同35.3%増)となりました。

#### [ 北米]

コントロールケーブルの需要減少の影響により、売上高19億2百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失1億8 百万円(前年同期は38万円の営業利益)となりました。

#### [中国]

日系メーカーの売れ行きが好調なため、売上高22億2百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益2億6千9百万円(同41.9%増)となりました。

#### [アジア]

主にインドネシアで合理化改善が進んだことにより、売上高26億1千1百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益6千9百万円(同65.2%増)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千万円(前年同四半期比4.2%減)であります。

ビジネス拡大に向けて、より正確な研究開発費の総額を把握することの重要性が増したため、前連結会計年度より、研究開発費の集計範囲を見直しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	20,000,000	
計	20,000,000	

## 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,200	62,032	-
単元未満株式	普通株式 59,099	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	62,032	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

### 【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	123,300	-	123,300	1.93
計	-	123,300	-	123,300	1.93

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、123,400株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 電子記録債権 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 と理した。 は関連には、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	10,263,472 12,838,181 2,840,773 2,420,657 1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951 60,741,027	10,758,35 12,038,73 2,631,47 2,655,72 1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
現金及び預金 受取手形及び売掛金 電子記録債権 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 とは、表別で運搬具 減価償却累計額 をした。 をした。 は、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別で	12,838,181 2,840,773 2,420,657 1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	12,038,73 2,631,47 2,655,72 1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
受取手形及び売掛金 電子記録債権 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 と 機械装置及び運搬具 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	12,838,181 2,840,773 2,420,657 1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	12,038,73 2,631,47 2,655,72 1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
電子記録債権 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 との他 減価償却累計額	2,840,773 2,420,657 1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	2,631,47 2,655,72 1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 支地の選別のででは、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	2,420,657 1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	2,655,72 1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
仕掛品 原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 を機械装置及び運搬具	1,000,507 4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	1,005,80 4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55
原材料及び貯蔵品 未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 と機械装置及び運搬具を対理機具を対し、	4,883,428 426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	4,999,58 395,86 828,96 12,95 35,301,55 29,166,12 22,549,66
未収入金 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 との世 対価償却累計額	426,384 850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	395,86 828,96 12,95 35,301,55 29,166,12 22,549,66
その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	850,960 13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	828,96 12,95 35,301,55 29,166,12 22,549,66
貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	13,061 35,511,303 29,256,130 22,468,179 6,787,951	12,95 35,301,55 29,166,12 22,549,66
流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	29,256,130 22,468,179 6,787,951	35,301,55 29,166,12 22,549,66
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	29,256,130 22,468,179 6,787,951	29,166,12 22,549,66
有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	22,468,179 6,787,951	22,549,66
建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	22,468,179 6,787,951	22,549,66
減価償却累計額 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	22,468,179 6,787,951	22,549,66
建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	6,787,951	
機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額		6,616,4
減価償却累計額 機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	60,741,027	
機械装置及び運搬具(純額) 土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	, ,	60,522,3
土地 建設仮勘定 その他 減価償却累計額	51,273,980	51,141,82
建設仮勘定 その他 減価償却累計額	9,467,047	9,380,53
その他 減価償却累計額 	9,325,255	9,302,40
減価償却累計額	2,259,078	2,320,3
_	9,844,177	9,908,24
その他(純額)	8,897,301	8,944,42
	946,876	963,87
有形固定資産合計	28,786,209	28,583,54
無形固定資産		
のれん	1,600	
その他	322,215	307,66
無形固定資産合計	323,816	307,66
投資その他の資産		
投資有価証券	16,621,319	16,821,10
長期前払費用	421,313	403,75
繰延税金資産	365,901	379,35
退職給付に係る資産	1,961,960	2,123,04
その他	292,411	288,60
貸倒引当金	69,135	68,77
投資その他の資産合計	19,593,770	19,947,20
固定資産合計	48,703,795	48,838,4

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		,
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,619,091	8,589,314
電子記録債務	2,001,874	1,906,710
短期借入金	930,194	640,963
1年内返済予定の長期借入金	55,862	40,27
リース債務	380,949	322,620
未払金	514,576	311,349
未払費用	1,793,164	3,239,04
未払法人税等	341,427	327,679
賞与引当金	1,596,314	769,242
役員賞与引当金	84,095	17,97
製品保証引当金	19,139	19,32
その他	616,607	783,30
流動負債合計	16,953,297	16,967,80
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,800,000
リース債務	313,018	279,77
繰延税金負債	4,020,900	3,930,47
役員退職慰労引当金	247,815	200,40
退職給付に係る負債	1,492,497	1,504,84
資産除去債務	125,974	126,69
その他	113,621	127,28
固定負債合計	9,113,827	8,969,48
負債合計	26,067,124	25,937,29
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,76
利益剰余金	24,743,855	25,062,45
自己株式	577,593	577,80
株主資本合計	46,060,234	46,378,62
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,799,952	9,941,880
為替換算調整勘定	716,798	993,72
退職給付に係る調整累計額	673,507	653,36
その他の包括利益累計額合計	8,409,646	8,294,792
非支配株主持分	3,678,093	3,529,262
純資産合計	58,147,975	58,202,67
負債純資産合計	84,215,099	84,139,96

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,915,738	20,885,571
売上原価	17,223,773	18,019,344
売上総利益	2,691,964	2,866,227
販売費及び一般管理費	2,113,068	2,077,473
営業利益	578,895	788,754
営業外収益		
受取利息	3,987	4,013
受取配当金	297,219	306,004
為替差益	133,624	-
その他	24,366	22,450
営業外収益合計	459,198	332,468
営業外費用		
支払利息	24,142	15,549
為替差損	-	143,367
その他	16,677	13,568
営業外費用合計	40,820	172,484
経常利益	997,273	948,738
税金等調整前四半期純利益	997,273	948,738
法人税、住民税及び事業税	450,431	424,759
法人税等調整額	215,055	170,596
法人税等合計	235,375	254,162
四半期純利益	761,898	694,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,230	62,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,667	631,712

## 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	761,898	694,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,166	140,463
為替換算調整勘定	78,954	348,636
退職給付に係る調整額	348	20,432
その他の包括利益合計	236,559	187,740
四半期包括利益	998,457	506,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,569	516,859
非支配株主に係る四半期包括利益	30,888	10,023

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日
	至 2018年 6 月30日)	至 2019年 6 月30日)
減価償却費	773,120千円	784,159千円
のれんの償却額	1,600千円	1,600千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 4 月26日 取締役会	普通株式	375,814	60	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 4 月24日 取締役会	普通株式	313,112	50	2019年3月31日	2019年 5 月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,069,033	2,134,697	1,573,828	2,138,178	19,915,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	857,816	46	367,202	258,161	1,483,227
計	14,926,850	2,134,743	1,941,031	2,396,339	21,398,965
セグメント利益	727,786	387	189,899	42,182	960,256

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,256
未実現利益の消去等	2,925
全社費用(注)	384,286
四半期連結損益計算書の営業利益	578,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

					( <del>+                                      </del>
	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,933,196	1,902,385	1,768,084	2,281,904	20,885,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913,835	-	434,494	330,053	1,678,384
計	15,847,032	1,902,385	2,202,579	2,611,958	22,563,956
セグメント利益	984,583	108,912	269,535	69,695	1,214,901

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214,901
未実現利益の消去等	8,213
全社費用(注)	417,932
四半期連結損益計算書の営業利益	788,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	112円67銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	705,667	631,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	705,667	631,712
普通株式の期中平均株式数(株)	6,263,357	6,262,208

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(ロ) 1株当たりの金額......50円00銭

(八)支払請求の効力発生日及び支払開始日...... 2019年5月30日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

# 中央発條株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		潤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。